

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年08月27日

計画の名称	各務原市下水道整備計画（防災・安全）											
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	各務原市											
計画の目標	下水道施設の適切な改築更新を行うことで、住民に良好かつ継続的な下水道サービスを提供するとともに、浸水被害の軽減を図るなど、安全・安心、快適な暮らしを実現する。 総合地震対策計画に基づき重要な幹線等の耐震化を行い、下水道施設の基本的機能の確保を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,523	A	2,523	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	第1期計画における管渠の老朽化対策実施率を28%（H27）から100%（H31）に増加させる。			
	本計画（第1期）対象路線における改築更新実施率 管渠の改築更新が行われている延長（km） / 本計画対象路線における管渠の改築更新予定延長（km）	28%	100%	100%
2	第2期計画における管渠の長寿命化計画策定率を0%（H27）から100%（H31）に増加させる。			
	第2期計画における管渠の長寿命化計画策定率 長寿命化計画策定済管渠延長（km） / 長寿命化計画を策定すべき管渠の延長（km）	0%	100%	100%
3	第2期計画における管渠の老朽化対策実施率を0%（H27）から35%（H31）に増加させる。			
	本計画（第2期）対象路線における改築更新実施率 管渠の改築更新が行われている延長（km） / 本計画対象路線における管渠の改築更新予定延長（km）	0%	0%	35%
4	マンホールポンプの長寿命化対策実施率を0%（H27）から100.0%（H31）に増加させる。			
	マンホールポンプ場の長寿命化対策実施率 長寿命化対策実施機器数（点） / 長寿命化対策をすべき機器数（点）	0%	81%	100%
5	下水道整備による都市浸水対策の達成率を69%（H27）から72%（H31）に増加させる。			
	下水道整備による都市浸水対策達成率 実施済み雨水幹線整備面積（ha） / 浸水対策に必要な雨水幹線整備面積（ha）	69%	72%	72%
6	貯留施設整備による雨水の流出抑制対策の整備率を29%（H27）から50%（H31）に増加させる。			
	貯留施設整備による雨水の流出抑制対策整備率 貯留施設を整備した各務原市内の公共施設数（箇所） / 貯留施設の整備が必要な各務原市内の公共施設数（箇所）	29%	50%	50%

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

計画の成果目標（定量的指標）				
番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H27当初)	(H29末)	(H31末)
7	管渠における下水道ストックマネジメント計画策定率を0%（H27）から100%（H31）に増加させる。 下水道ストックマネジメント計画策定率 下水道ストックマネジメント計画策定済管渠延長（km）／下水道ストックマネジメント計画を策定すべき管渠の延長（km）	0%	0%	100%
8	総合地震対策計画における耐震化対策実施率を0%（H27）から2%（H31）に増加させる。 総合地震対策計画における耐震化対策実施率 詳細設計済みの管渠延長（km）／耐震化の対象となる管渠延長（km）	0%	0%	2%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	各務原市	直接	各務原市	管渠(汚水)	改築	松が丘地区管渠(改築更新)	200~300 L=3.9km	各務原市					231	-	策定済	
		長寿命化																	
	A07-002	下水道	一般	各務原市	直接	各務原市	管渠(汚水)	改築	尾崎団地東地区管渠(改築更新)	200~300 L=3.6km	各務原市					189	-	策定済	
		長寿命化																	
	A07-003	下水道	一般	各務原市	直接	各務原市	管渠(汚水)	改築	新鷺沼台地区管渠(改築更新)	200~300 L=1.8km	各務原市					132	-	策定済	
		長寿命化																	
A07-004	下水道	一般	各務原市	直接	各務原市	管渠(汚水)	改築	長寿命化調査計画策定(長寿命化)	調査・計画	各務原市					32	-	策定済		
	長寿命化																		
A07-005	下水道	一般	各務原市	直接	各務原市	管渠(汚水)	改築	つつじが丘団地地区管渠(改築更新)	200~250 L=5.2km	各務原市					469	-	策定済		
	ストックマネジメント																		
A07-006	下水道	一般	各務原市	直接	各務原市	管渠(汚水)	改築	尾崎団地西地区管渠(改築更新)	200~400 L=1.3km	各務原市					90	-	策定済		
	ストックマネジメント																		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	各務原市	直接	各務原市	管渠(汚水)	改築	マンホールポンプ(更新)	機械設備 N=6点、電気設備 N=15点	各務原市						65	-	策定済
		長寿命化																	
	A07-008	下水道	一般	各務原市	直接	各務原市	管渠(雨水)	新設	北山雨水幹線(浸水対策)	樋管、U2800×2400、2200×2200~2200×2000 L=0.8km	各務原市						497	-	-
		長寿命化																	
	A07-009	下水道	一般	各務原市	直接	各務原市	管渠(雨水)	新設	小網雨水幹線(浸水対策)	樋管	各務原市						311	-	-
		長寿命化																	
A07-010	下水道	一般	各務原市	直接	各務原市	管渠(雨水)	新設	伊吹第2雨水幹線(浸水対策)	詳細設計 N=1式	各務原市						6	-	-	
	長寿命化																		
A07-011	下水道	一般	各務原市	直接	各務原市	管渠(雨水)	新設	雨水流出抑制対策(浸水対策)	流域貯留施設 N=5箇所	各務原市						266	-	-	
	長寿命化																		
A07-012	下水道	一般	各務原市	直接	各務原市	管渠(雨水)	新設	那加第2雨水幹線(浸水対策)	1700×1700 L=0.2km	各務原市						119	-	-	
	長寿命化																		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-013	下水道	一般	各務原市	直接	各務原市	管渠(汚水)	改築	下水道ストックマネジメント計画策定	計画・調査・設計	各務原市						77	-	策定済	
		ストックマネジメント																		
	A07-014	下水道	一般	各務原市	直接	各務原市	管渠(汚水)	改築	緑苑団地地区管渠(改築更新)	詳細設計 N=1式	各務原市						25	-	策定済	
		ストックマネジメント																		
	A07-015	下水道	一般	各務原市	直接	各務原市	管渠(汚水)	改築	宝積寺地区管渠(改築更新)	詳細設計 N=1式	各務原市						1	-	策定済	
		ストックマネジメント																		
	A07-016	下水道	一般	各務原市	直接	各務原市	管渠(汚水)	改築	効果的な事業実施のための検討(改築更新)	検討資料作成	各務原市						0	-	策定済	
		ストックマネジメント																		
	A07-017	下水道	一般	各務原市	直接	各務原市	管渠(汚水)	改築	管渠耐震化(地震対策)	調査・設計	各務原市						13	-	策定済	
		総合地震																		
												小計						2,523		
											合計						2,523			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
各務原市水道部下水道課において実施	R3年8月に実施
	公表の方法
	各務原市HPにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画及びストックマネジメント計画において、緊急度 及び緊急度 と判定された老朽管について、布設替または更生工法により延命化を図ることができた。 ・主に民間によって建設された移管をうけた住宅団地の老朽管対策とした長寿命化計画を策定した。策定した計画に基づく、計画的な維持管理と施設の延命化が可能となった。 ・マンホールポンプ21箇所の機械設備を更新し、施設の延命化につながった。 ・雨水幹線の整備により、下水道による都市浸水対策達成率が72%となり、雨水をすみやかに排除することができるようになったことで、家屋等浸水被害の低減につながった。 ・市内に3か所の雨水貯留施設を整備したことで、家屋等浸水被害の低減につながった。 ・ストックマネジメント計画を策定したことにより、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減につながった。 ・総合地震対策計画における詳細設計を実施したことで、管路の耐震化対策の推進につながった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設の計画的な改築及び耐震化を推進し、下水道としての機能確保と、道路陥没や二次災害を防止することに寄与していく。 	

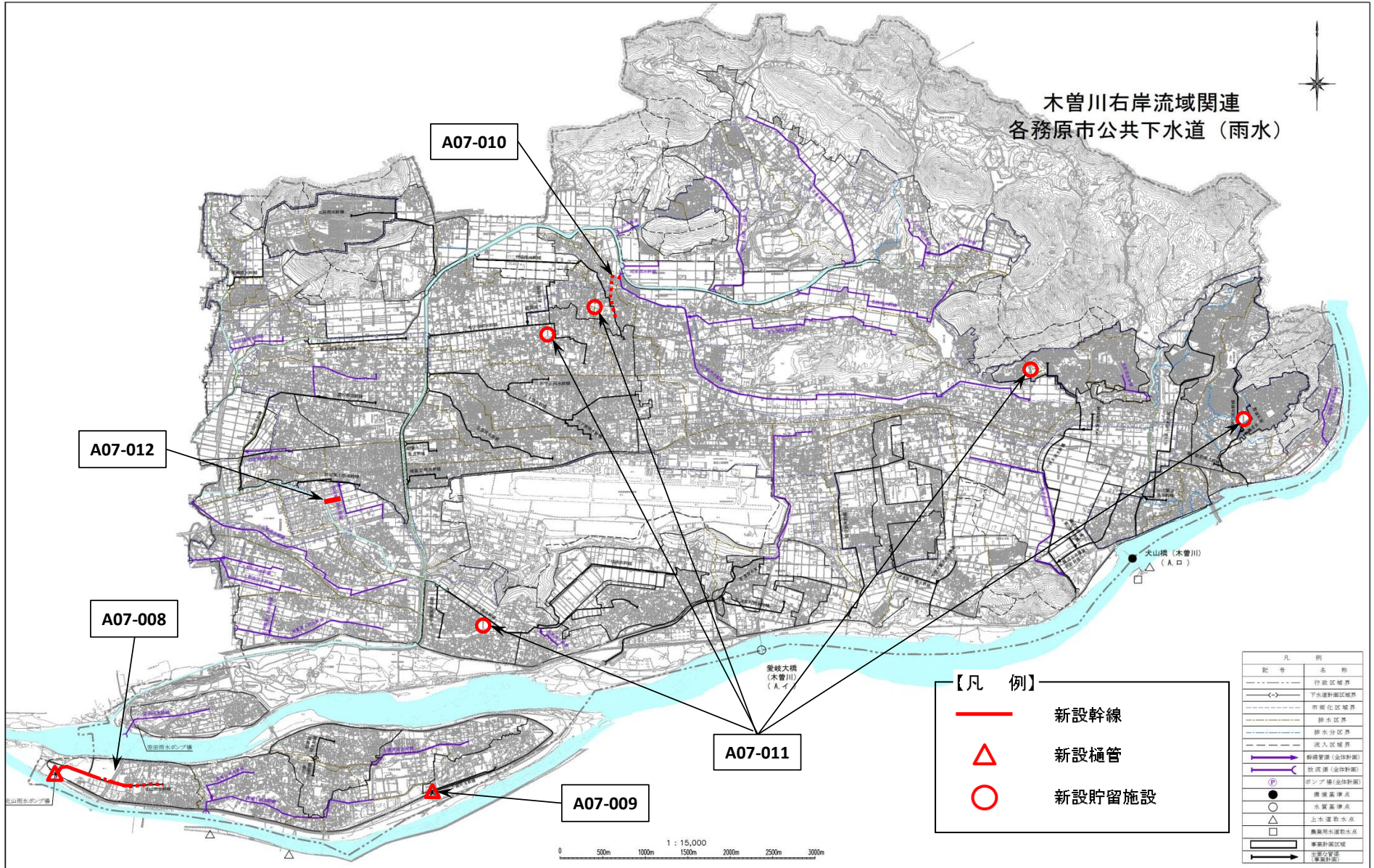
目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	本計画（第1期）対象路線における改築更新実施率		
	最終目標値	100%	目標達成
	最終実績値	100%	
第2期計画における管渠の長寿命化計画策定率			
2	最終目標値	100%	目標達成
	最終実績値	100%	
	本計画（第2期）対象路線における改築更新実施率		
3	最終目標値	35%	目標達成(つつじが丘地区においては、改築を必要とする老朽管の割合が非常に高いため、計画年度を前倒して事業の促進を図ったことにより、目標値を上回ることができた。)
	最終実績値	53%	
	マンホールポンプ場の長寿命化対策実施率		
4	最終目標値	100%	目標達成
	最終実績値	100%	
	下水道整備による都市浸水対策達成率		
5	最終目標値	72%	H30年度より重点計画に移行。重点計画にて最終実績値の評価をする。
	最終実績値	72%	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
6	貯留施設整備による雨水の流出抑制対策整備率	
	最終目標値	50%
	最終実績値	50%
7	下水道ストックマネジメント計画策定率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
8	総合地震対策計画における耐震化対策実施率	
	最終目標値	2%
	最終実績値	1%

(参考様式3) 社会資本総合整備計画

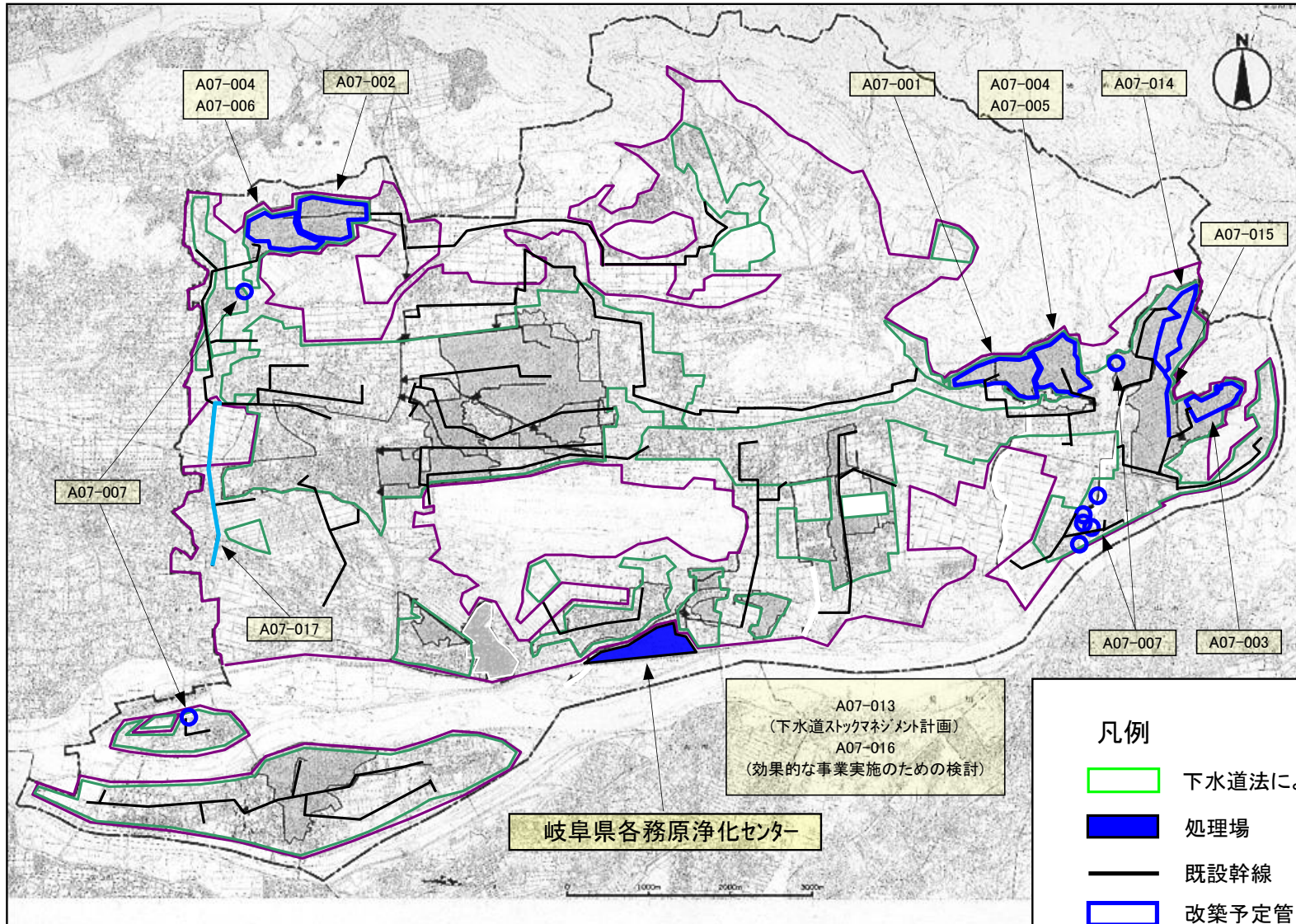
計画の名称	各務原市下水道整備計画 (防災・安全)		交付対象	各務原市 (雨水)
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)			

各務原市全図



(参考様式3) 社会資本総合整備計画

計画の名称	各務原市下水道整備計画 (防災・安全)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	各務原市 (改築更新)



汚水

凡例

- 下水道法による事業計画区域
- 処理場
- 既設幹線
- 改築予定管区域
- 改築予定マンホールポンプ箇所
- 管渠耐震化